

平成27年度末に中(長)期目標期間が終了する  
法人の業務・組織の見直しについての意見(概要)

総務省独立行政法人評価委員会

平成27年11月17日

## 業務・組織の見直しについての意見① 【国の政策における法人及び研究の位置付け】

### 資料2

- ▶ 法人の政策実施機能の最大化を図るために、国の政策における法人の位置付けの明確化
  - ✓ 防災に関する研究開発を総合的に実施する法人として、本法人しか担うことができない役割
  - ✓ 他の機関との役割分担・連携や研究成果の共有などの連携方針等
  
- ▶ 国の政策目的を実現するためにどのような成果を達成すべきなのかを目標において明らかにした上で、当該成果を的確に測定できるような具体的かつ定量的な目標を設定する。また、他の研究機関との役割分担や、研究成果の共有などの連携についての方針を策定する。
  - ✓ 各研究テーマの具体的かつ明確な目標設定と政策等の関連付け
  - ✓ 各研究テーマの具体的なロードマップの策定・公表
  
- ▶ 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月閣議決定)に基づく地震・津波観測監視システム移管によって、観測することができる海域の範囲が拡大することを生かし、これまでの地震・津波観測の実施状況と比較して、
  - ✓ 観測精度の向上やシミュレーションを一層精緻化すること等、関連して得ることを目指す成果について具体的な目標及び指標を設定

## 業務・組織の見直しについての意見②

### 【組織運営・ガバナンスの適正化、法人への信頼性確保】

- 国民に対する説明責任を果たしつつ、法人の政策実施機能の最大化を図るため
  - ✓ 法人の長のリーダーシップに基づく自主的・戦略的な組織運営
  - ✓ 法人の長の下での自律的なPDCAサイクルを機能させるための内部統制システムの整備・充実・強化
  - ✓ 情報伝達・共有の手段としてのICT技術の活用(法人内電子掲示板システム、文書管理・決裁の電子化等)
  
- 法人の信頼性確保
  - ✓ リスク管理体制
  - ✓ コンプライアンス
  - ✓ 情報公開
  - ✓ 個人情報保護
  - ✓ 情報セキュリティ

## 業務・組織の見直しについての意見③ 【業務運営の効率化、財務内容の改善】

### 資料2

- 人材育成・登用方針を明確化
  - ✓ 先進的な研究分野など、外部の専門的知見が特に求められる分野については、外部人材の招へいや人事交流の計画的・積極的实施
  - ✓ 研究開発にあっては、法人と大学等の技術シーズの円滑な橋渡しに資するよう、クロスアポイントメント制度の導入
  
- 先端的な実験施設の一層の共用促進
  - ✓ 共用実績を踏まえ、共用数の具体的な数値目標の設定
  
- 法人の政策実施機能の最大化を図るための財務内容の改善
  - ✓ 業務及び組織の見直しを通じた事務・事業の運営の合理化・適正化・効率化
  - ✓ 管理会計の手法活用による個々の業務の予算管理の徹底などによる予算執行の効率化
  - ✓ 適切な受益者負担の要求、法人トップの主導による戦略的な広告・宣伝活動、保有施設の一般利用への開放などの自己収入の増加に向けた措置を具体化
  - ✓ 業務内容が類似する法人間における共同調達の実施や、地域的に近接する法人間における間接業務の共同実施などを進める。

参考

独立行政法人の業務及び組織の全般にわたる検討結果  
並びに講ずる措置の内容について  
国立研究開発法人防災科学技術研究所見直し内容(概要)

文部科学省

平成27年10月2日

# 国立研究開発法人防災科学技術研究所見直し内容①

## 【事務及び事業の見直し】

参考

### ➤ 重点すべき研究課題において留意すべき事項

- ① 地震、火山、極端気象等世界に類を見ない観測網を活用した観測研究(火山については体制を強化)
- ② E-ディフェンス、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設等の世界最大規模の実験施設を用いた実験研究
- ③ 災害の全体像を明らかにするシミュレーション研究
- ④ 効果的な災害対応や復旧・復興に向けたハザード・リスク研究
- ⑤ 上記研究を統合するための情報利活用研究(プラットフォーム構築)

### ➤ 海底地震・津波観測網の一元的な管理運営

### ➤ 産学官の連携・協働の強化

- ✓ クロスアポイントメント制度等を活用し、関係府省、共同研究開発機関、協力機関との連携・協働を強化
- ✓ 自治体との連携・協働を強化

### ➤ 情報発信・広報の充実に努めること

## 国立研究開発法人防災科学技術研究所見直し内容② 【組織の見直し】

参考

- 防災科学技術研究の中核研究機関に向けた組織編成
  - ✓ 様々な自然災害に関して基礎研究から社会実装まで総合的な取組に対応した組織編成
- 防災科学技術研究の中核研究機関に向けた組織編成
  - ✓ クロスアポイントメント制度の活用
- DONETの移管
  - ✓ 国立研究開発法人海洋研究開発機構との連携を含めた管理運営体制を整備
- 研究開発成果の最大化に向けた機能強化
  - ✓ 研究開発成果の最大化に向けて、研究推進(支援)部門及び事務部門の機能強化

## 国立研究開発法人防災科学技術研究所見直し内容③ 【運営の効率化、財務内容の改善】

参考

- 研究開発成果の最大化を実現するためのマネジメントシステム、事務・支援部門体制の構築
  - ✓ 理事長のリーダーシップの下、組織運営(研究開発マネジメントを含む)体制を見直すとともに、事務・支援部門体制を適切に構築することにより、迅速かつ効果的、効率的な組織運営を行う体制を構築すること。
  
- 共同調達の推進
  - ✓ 共同調達について、平成25年度より参画している「茨城県内7機関共同調達連絡協議会」を通じた共同調達の拡充について、参画機関間で検討を行うこと。
  
- 財務内容の改善
  - ✓ 競争的研究資金等の外部資金や施設利用等による自己収入などにより、健全な財務内容になるように努めること。
  - ✓ 大規模実験施設については、研究利用の観点から適当な稼働率目標及び利用料を設定し、安定した自己収入の確保を図ること。